

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)33771464 9
振替 東京 0158431 労金 東京 東京本店 No.1154163

FAX(03)32991536 7

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

党建協は満五周年を迎え記念講演集会	2
佐川・金丸追及で党への不信一掃せよ	3
—— 派閥活動のときではない、危険な田辺派閥のしゅん動 ——	
佐川スキャンダルと新潟知事選	6
—— 自社相乗り候補決定まで ——	
資料1 平山氏推せんには拘束されず (新潟党建協)	9
資料2 党名変更で社会党改革の決意を (ニューウエーブの会有志)	10
資料3 護憲の社会党を強める (小峰書記長の処分撤回を求める結成総会)	12
量ではない、質的内容だ	14
—— 私たちをとりまく文化状況 ——	
書評 「冷戦後の世界情勢と日本帝国主義」	15
国鉄闘争の重視を	16
灰原 茂雄	17
読者からのおたより	17

刊 旬 社 会 通 信

NO. 520

一九九二年一月二二日

一九九二年一月二二日発行
(毎月一日・二二日・三三回発行)

■ 巻頭言 ■

党建協は満五周年を迎え記念講演集会

社会党はいまケイオスの中にある。この混沌たる状態から、解党され消滅してしまうのか、きちんとした方向に再生・今日化されることになるのかは、まったくわからない状況である。右派の諸君も「おごるもの久しからず」「盛者必衰のことわりを表す」のか、参議院選挙で証明された「社民結集」や連合型選挙の破産によって、元気を失い混迷の中にある。

問題は元気を出してよいはずの左派の仲間である。神様、いや歴史の発展法則は、再び左派の時代になったのだよと教えている。君等が元気を出して運動をつくり、うねりを生み出すべきときなのだよと教えている。しかしこちらもなんとなく意気消沈していて元気がない。あの世のマルクスも向坂先生もイライラしてわれわれをしきりにしかっているらしいのだが、残念ながら信心の足りないわれわれの耳にはその声が届かない。

生前の向坂先生はマルクスに徹して、資本主義の発展は必ず矛盾の発展であることを繰り返し教えてくれた。アメリカを見よ。商品・資本市場の統合拡大をはかるヨーロッパを見よ。バブルのはじけたこの日本を見よ。金丸君や竹下君と暴力団と佐川との腐りきった相関図を見よ。向坂先生の生きていた時代よりも資本主義諸国の矛盾ははるかに発展している。「封建的社会主義」が民主的社會主義に改革されぬまま崩壊した後には、先進資本主義国における民主的な真の社会主義の実現がいよいよ歴史的な課題になろうとしている。

独占資本の側は本能的にか、このことの危険性をわれわれよりもよく認識している。だからこそ自民党の幹部ばかりでなく、ひごろ手なづけてある労組の幹部や社会党の右派幹部にまで、「新党結成」を叫ばせて、安全な保守二党体制の確立をもくろんでいる。

社会党の基本政策転換、解党的政界再編の攻撃が高まる中で、それに抗して党建協が結成されてから満五年たった。その力もあずかって、社会党は総評と違いどっこいまだ解体されることなく残っているのは、喜ばしいことである。しかし問題はこれからである。新世紀に向けてわれわれが新たな五年間をどのような方向で、どのような力を発揮して、どのような活動に取り組むかが、ここであらためて問われているのである。

日教組は「憲法擁護・自衛隊の海外派兵に反対する国民会議」の結成を決めたが、PKOを突破口として、一方では「国連軍」「国際的安全保障」の名のもとに、他方では小選挙区制による明文改憲で、帝国主義的な海外派兵を自由にしようとする独占資本と自民党に対する、これは時宜を得た宣戦布告である。その一翼を担うことのできるような組織は、高知、島根、新潟、東京などにすでに出来つつあるが、われわれはそのための運動にどのようなにかかわり、全国各地でどのように組織できるだろうか。

そもそもがリクルートまみれの宮沢内閣は佐川疑獄の竹下派に依拠して反動政策を強行しているが、社会党は「金丸辞職・宮沢内閣打倒」の大衆闘争を組織すべきではないのか。金丸、竹下両氏にたいする国民の怒りは予想以上に大きくなっているが、その怒りを兩人

の証人喚問実現と議員辞職と経世会解散に結び付けるにはどうしたらよいか。
 金丸氏を事実上のおかしらとする自民党と徹底的に闘い政治腐敗を追放することによつて、社会党への国民の支持と信頼を獲得するためには、わが党のおかしらは代わってもらわなくても大丈夫なのだろうか。

結成五周年を迎えた党建協は、一七日(土)の二時から飯田橋の雪印健保会館(電〇三一三二六四一七一四〇)で総会・交流集会を開き、翌一八日の二時から神田一ツ橋の日本教育会館(日教組会館)の九階で記念講演集会を開く。山内敏弘、秋葉忠利両氏の講演でエネルギーを蓄積しながら、以上のような問題等についておおいに語り合おうではないか。(H)

佐川・金丸追及で党への不信一掃せよ

——派閥活動のときではない、危険な田辺派閥のしゅん動——

金丸「議員辞任」必至——沸騰する世論!

今世紀最大の黒い政治家・金丸信自民前副総裁はいよいよ追いつめられ、「議員辞職」をせざるをない状況になっている。竹下派議員をはじめ「野党幹部へも渡ったとされる金丸の集めた金への疑惑解明と公的責任(議員辞職)を求める世論は急激に盛り上がり、野党党首もようやく重い腰をあげざるをえなくなった。成行きを甘くみていた公明、民社の両党も自・公・民のキズナを引きずりながらも世論の風圧の前に「議員辞任要求」を打ち出している。

ここでまたまた男を下げたのは、野党第一党の田辺誠社会党委員長である。この重要な段階に「私情としてはしのびないが、公人としては割り切っている」といったのである。発言した場所は自らの属している派閥「政構研」の会合だったために、日頃金丸・小沢と親しく「料亭取引き」をしている議員も多く出席していたせいもあっての言いつの言いつの発言であった。しかし金丸は田辺のクサレ縁を裏付けしており、聞き方によっては「オレはつらい。よろしくたのむ(金丸追及はおてやわらかに)」と語っていることにもなる。驚くべき野党党首である。

これについてはさすがに右派の身内からも批判が出ている。たまたま熱海で派閥研修会をやっていた(ニューウエーブ)多くの議員から発言があり、委員長批判が出たのである。もつとも批判といっても「きびしさはみられない」というのは出席議員の弁。

今社会党は、佐川問題で政党としてのカナエの軽重を問われている。なぜなら田辺委員長をはじめその側近の渋沢利久、伊藤茂、小林恒人、左近正男などへの佐川献金疑惑が出ているのにその説明ができていない(本誌第五一八号をみよ)。事実でないというなら名誉毀損で告訴すべきであるのにそれもない。疑惑のままである。そのため社会党は本気で佐川追及をやるのだろうかという社会党への「不信」もそうとうあるのである。この不信を増幅させたのが①山花書記長の自民党などとの外遊、②新潟知事選の自民との相乗り、

③山岸連合の自民寄り財界寄りの姿勢と新党論、④党内派閥の勝手な会合と言動、⑤佐川事件への取り組みが強力に見えないこと、などである。

国民の社会党への不信を一掃するためには全党の組織をあげて次の運動を展開・推進しなければならぬ。

第一に、全国の全ての市町村で「自衛隊の海外派兵反対・佐川汚職徹底追及集会」を開催し、座り込みや署名運動、知事、市町村長への要求書提出、連日の街宣等いろいろな手段で運動を続けること。

第二に、国会議員は臨時国会前に集合して決起集会を開き、金丸から金をもらった六〇人の氏名の公表、金丸上申書の公開、「佐川」から直接大口の金を受け取ったといわれる二〇人の議員氏名の公開を求めることなどについて検察庁、裁判所へデモをかけること。

第三に、一と二のことも含めて社会党は田辺委員長を本部長に地方代表も含めて、闘争本部をつくって、方針を確立してたたかいに全力をあげることに。

第四に、武藤山治氏をはじめ「佐川」から金を受け取っている議員はその内容を明らかにして議員を辞任すべきである（リクルートの上田卓三氏と眞里谷の上野建一氏の先例にならうべきだ）。金丸にケジメを求める社会党としては、それこそ「私情としてはしのびないが」実行すべきである。

第五に、金丸の「議員辞任」と「国会証人喚問」などは断じて実現すべきである。そのために国会をストップさせても頑張るべきである。この場合、世論は味方になるであろう。

社会党は派閥活動を止めてたたかいを!

このところ社会党内は、国民の気持ちを忘れた言動が多い。その最たるものは派閥活動である。「佐川」、「政治改革」（選挙制度が中心ではない）などのたたかいの最中に公然と派閥の会を開き、新聞・テレビに顔を出して発言しているのである。それに田辺委員長も出て演説している。支持者や労組活動家は「田辺は党の委員長か派閥の委員長か」と非難している。新聞によると右派の最大派閥である「政権構想研究会」（代表武藤山治）は衆参で九五人の議員派閥であるという。この派閥の中には、最右派で中核の派閥「水曜会」（福岡知之代表・六七人）が含まれている。おかしな形だがこの水曜会は旧江田派が中心で、田辺委員長の直系である。旧江田派というのは、江田三郎が社民連を結成したときに仲間を裏切り共に行動のできなかった連中である。

さらに最近飛び跳ねているグループ・ニューウエーブの会である（一年生衆院議員・代表 仙石由人）。もともとこのグループは一枚岩どころか五、六枚の石片だが、そのなかの池田元久（神奈川四区）、石井智（三重二区）、伊東秀子（北海道一区）、小川信（山口一区）、渋谷修（東京九区）、筒井信隆（新潟四区）、細谷治通（福岡三区）、堀込征雄（長野二区）、松原修雄（奈良全県区）、吉岡賢治（兵庫五区）などがいつも一緒に行動して党の右傾化を促進している。

ニューウエーブの一部を吸収して山岸連合会長の意のままに動くのが「アクション・ニューデモクラシー（AND）」のグループである。吉岡賢治を代表に約二〇人という。

このグループは連合新党をめざしてしゅん動している。事務局長は松原修雄。小川信、仙

石由人、堀込征雄、筒井信隆、池田元久などが主なメンバーである。

一〇月八日の朝日と読売によればこの二つのグループは「新集団結成の動き」となっており、社民連の江田五月らと行動を共にするという。彼らだけでは新しい党をつくるまでにはゆきそうにはないが、いずれ「連合新党」やいま議論されている連合内労組の「新党論議」とも関連して、一つの流れになるであろう。

いずれにせよこれらの右派グループ（派閥）は、憲法改悪を認め（将来の目標としている）その過程として、国連軍への参加、自衛隊を合憲としている。社会党という党名を変更するという（社会民主党、民主党などの案だという）。結局は自民党に限りなくスリ寄り、保守二党論に到着する考え方である。幹部は小選挙制にも賛同の意向で（比例を少し加えることで）ある。

田辺委員長もこれらの動きに応じて、本性をあらわし、社会党が平和憲法を守って基本政策としてきた「非同盟・中立・非武装の実現」の旗を降ろそうとしている（政構研で演説）。「新宣言」の改悪のなかで大幅に民社党化をはかろうというねらいである。

社会党は参院選の敗北にどう学ぶのかということをお勤労国民は見守っているのである。社会党の現在の田辺主流は、参院選の敗北を「自民党奇りの政策・方針（路線）」にすることで社会党を「改革」しようとしている。しかしそれは党の解体につながるもので第二保守党への道である。いまなすべき方向は次のことではないのか。

いまなすべきこと

党内的には無気力な党組織に活を与えるために、党内民主主義による重要問題の全党的討議を巻き起こす必要がある。そのテーマは①憲法を活かしての国際的貢献をどう進めるか。かつての侵略国へいかにつくごうか。②憲法を現実政治に活かす具体的地域政策の基本は何か。地方自治体の拡充はどう進めるか。③反自民、反巨大資本でどう対決するのか。ことに首長選を不戦敗にしないためにはどうすればよいのか。④党建設、ことに若い人たちをどう黨員にするか。日常活動、地域住民活動を活発にするにはどうするか、などである。党を支持する団体・労組員も地域に分かれて意見を交流するようにする。今までのように幹部の意見重点ではダメである。

これから一二年の間に次々と自治体選挙が行われる。そのためには単なる選挙対策・戦術論ではどうにもならないのが今日の党をとりまくきびしい情勢である。一定の計画（中期計画）のもとに、広く市民を参加させうるものにつくりあげることである。社会党には派閥活動をやるヒマはないのである。

（社会通信政権研究班）

佐川スキャンダルと新潟知事選

—— 自社相乗り候補決定まで ——

リクルート・消費税・農業政策の三点セットが吹き荒れる中、三年前の新潟県知事選挙で、現職参議院議員を投げ打って立候補した志苦裕は四万六千票差という今一步のところ、金子清に敗れた。ところがこともあろうに三年後の今、新潟県知事選挙史上、最も厳しかったあの選挙で当選した金子清知事陣営は、佐川から三億円が渡され、金にあかせた選挙を行っていたことが明るみになり、県民の批判のもとに県知事を辞任した。三億円の内の一億円を陣営の幹部が認め、司直の手にゆだねられているが、二億円ルートはまだまだ不明である。あんな汚い佐川の金さえなければ勝てた選挙であったと今も多くの県民は悔しい思いでいる。同時に、金丸は、佐川からの五億円を六十余人の同志に配ったというのに二十万円の罰金ですませてしまった。新潟県民の怒りは、金子、金丸だけでなく、佐川事件を政治にからむ増収賄汚職事件だと思っている。

「相乗り」への構図

社会党では、もともと来春の二期目の選挙は金子知事には勝てつこないムードが流れている中であっただけに十月五日の告示のふってわいた選挙は、とまどいがただよいそれは、特に幹部の中に先行した。参院選で大淵、志苦が勝利したとはいえ、全国的な社会党の敗北の中で、次の衆院選に向けての参院選総括もまだ充分になされていない。しかし、社会党県本部をはじめ多くの党を支持する者は当初は、この知事選を「千載一遇のチャンス」ととらえていたのである。

党県本部は、「反金権、非自民、県民総参加」の知事選ととらえ、五日には県本部執行委員会で確認している。十二日には総支部、支部代表者会議を開催し、「非自民」のあらゆる県民の総参加の中で、候補者を選び、知事選を闘うことになった。

これらと相前後して、「脱政党」色を図る「県民党」組織が三つも誕生した。その中心は、自民党のダミーと社会党が指摘した保守系の「澁刺（はつらつ）新潟県民会議」（平山元新潟日報社長が座長）と革新系中心の「清潔公正な県民党知事をめざす各界懇談会」（仲村県総合生協理事長・元全通地区本部委員長・党員）の二つだ。この保守二つの「澁刺（はつらつ）会議」と「各界懇（かきかい）談会」の双方には、「連合新潟」と「青年会議所（J.C.）」等が、参画をしている。互いに少しずつ保革が入り乱れている。これが今回の知事候補選びと知事選を混乱させる原動力とみることができる。

候補者選びをゆだねられた党県本部四役と県議団三役の七人はさらに党県本三役と県議団長の四人にゆだねられ、関山県本委員長（中執でもある）は仲村各界懇座長に候補者選びをゆだね、同時に従来通りの選挙母体として「クリーン新潟県民連合」を社会党系の確認団体としてつくる作業を行うのである。その結果、保革両組織が「平山日銀仙台支店長」（五月まで新潟支店長で新潟県柏崎出身）を様々の経過をたどりながら、自民党、社会党の双方からクレームがついた候補にもかかわらず決定したのである。

そして今、両組織が中心となった「新しい新潟県をつくる県民の会」（会長・栗原農協新潟中央会長）「澁刺懇の呼びかけ人の一人として名を連ね、社会党から中立性の農協、

J Aの会長がおかしいとクレームをつけられ、辞退したのに引きうける)を中心に自社公民相乗り型平山候補の選挙はスタートしたのである。共産党は前回十四万票を獲得して共産党として最高の得票を得た「長崎元新潟大学学長」を再び立候補をさせる。

「連合」が表にはじめて登場

候補者選びに不満が続出している。二百四十万県民の知事を選ぶに当り、これまで自社激突が基本となり闘いが進められてきたのが新潟県知事選の歴史である。二十六年前には、塚田知事が自民県議に二十万円ずつを配り、「二十万円中元事件」がおこり、松井誠衆議院議員が五万八千票差で惜敗した闘いが今でも語られ、次来、常に社会党新潟県本は、松山、松沢、稲村、坂上、今井、志苦と衆・参議院や県議を立候補させて六回も自社激突知事選をくりかえし、闘ってきた輝かしい歴史があるのである。

党新潟県本の歴史は、日農を中心とした農民組織が戦後の党県本をつくりあげ、労働運動からの議員は、国会議員であろうが、県市町村議員であろうとその後である。ところが今日、党員の多くは労働運動に身をおくものが多くなっている。そして「連合時代」に移行した中での候補者選びであった。これまで「連合」が政治の表舞台に顔をだしたことはなかった。新潟県下の政治の表舞台に今、「連合」が初めて登場したのである。仲村生協理事長は、関山委員長を衆議院議員に初当選させた時の全通地区本部として後援会の責任者であり、関山委員長にすれば最大の後立てである。そして、滝沢連合会長(党員)は、県内では全電通の今や最高幹部である。さらに志苦参議院議員の出身は自治労である。つまり、新潟の労働運動を語る場合、全通、全電通、自治労は県評センターでも二三家であり、連合傘下でもやはり主流をなしている。そういう中での候補選びである。

県民の怒りは拡がるばかり

これまでの保革・自社激突知事選を回避する候補選びがはじめから関山委員長にあったことが時の経過と共に明らかになってくる。関山委員長は、「保革対立の時でない。政党抜き選挙も一法」(新潟日報、九・二二)といっている。あるいはまた「壮大な実験の一歩だ」ともいっている。実験をしているうちに党や労組はどうなるかと眼中にないようである。

日農は、二七日、自社相乗り平山候補不支持・自主投票を決定した。婦人会議も社青同新潟地区本部も平山候補不支持を決める。党建協は、保革相乗り候補では、佐川追及がいまいになると申し入れ書を党県本へ各地区代表者三十名余が集り、行っている。平山候補の出身地である柏崎市は反原発闘争であまりにも有名であるが、若い自民党市議や同級生などを中心に擁立準備から動きはじめている。新潟市会で社会党と同じ党派に所属する「ジーパン議員」ら市民運動グループでも自社相乗り選挙反対の声をあげている。

今井誠弁護士は、前回、志苦知事選挙の確認団体の事務局長を努めた人であるが、離党が大々的にマスコミに報道された。松井道夫弁護士は、党員ではないが、社会党と共に戦後歩んできた県内弁護士界の長老であるが、今回は共産党系の確認団体の責任者となり、長崎候補で闘うと報道されている。県内地元紙、新潟日報、投書欄をはじめ、県民の声は、佐川、自民批判から今や社会党批判に移りつつある。

このような候補選びの不明朗さに対する社会党への不満が平山候補に自社公民が相乗り

という結果になったことで、「千載一遇」のチャンスを聞わずして逃げる社会党への批判となっているのである。このような中で、党内論議は悲痛である。「離党をしたい。社会新報をやめたい。選挙にならない。新報号外など作っても配る者がいないから県本はそんなにいっぱい印刷してよすな。金がそれこそもったいないから数を大幅に減らせ」等々となっている。党の総支部・支部から文書で、県委員会の開催要求等がおきている。労組でも不満の声が多くあがっているが、その一つに先般の自治労県本部の大会で修正案がだされたが、執行部は強引に、取り下げさせたことまでおきている。

これらの党内外の不満の嵐の中で党県本部は、総支部、支部代表者会議の二回等を行うのみであり、これまで常に大会か県委員会を開催して国会議員や県知事選候補者を決定してきた事を無視して強引に党規約違反を犯し、中央本部も規約上問題ないといっているとか。規約上「瑕疵(かし)」はないなどといって、党規約三二条に基づく大会、県委員会も開かず、とにかく県本執行委員会決定したんだから中央本部にあげて決定するの一点張り、何を根拠に「瑕疵」はないのか説明もできないし、説明をしようとしてもしない党県本委員長である。

迷走する選挙選

自社公民相乗り選対の実態がはつきりしだしている。候補をまわす街宣は、青年会議所(JC)の担当で、ポスター貼りから、法定ビラ個別配布は連合傘下の労組員、つまり、県評センターと友愛会議の主力組合員である。選挙を闘う確認団体は自社のこれまでの支援組織幹部というが、実態は結局、連合と青年会議所であり、この確認団体には自社公民の政党は入れないし、入れない。つまり、排除をするという全電通路線である。政党员が候補者カーにも乗れないし、国会から県市町村の自治体議員にいたるまで街宣・政連車からあいさつもさせない。政壇演説会でもいっさいさせない。政党抜き選挙をやるといふ。社会党もなめられたものだし議員から不満続出。自民党は、独自に三万円パーティーを二十三日にやり、一億円余を集めた金で、独自の選挙対策本部をつくり、その金ですでに独自ポスターやリーフをつくって選挙をやりはじめた。社会党は自民党に対し、けんせいの意味で、選挙を語る資格はないとかいつてきていたが、六十三名中四十五名の県議をはじめ首長が中心となり、県政の主導権を社会党に渡してなるものかとやっきになって運動をはじめたのである。

一方、社会党は、連合幹部を中心に労働者を動かして自民党に対抗して、同時に、党も全力をあげて労組等と従来通りの合同選対をつくって、運動で自民党に負けるなどハッパだけは県本主催の総支部、支部代表者会議などでかけている。連合傘下の組合員一人当たり二百円カンパをせよとの事だ。

しかし、平山候補とも確認団体とも政策協定も結べない党県本執行部に対し、党内外を問わず不満が続出しはじめているし、なんで平山選挙を行うのかとの声が日増しに高まるばかりである。一方、これまで一生懸命支持してきた党員ははじめ支持者ほどシラケはじめるといふ現象もおきている。選挙からハジキ出された党は、県民の期待にも応えられず、その革新性にも疑問を持たれながら、今後、どの方向に進むのであろうか。党中央の迷走と無関係とは思えないのだが。

資料1 新潟「党建協」の申し入れ書（九二年十月三日）

平山氏推せんには拘束されず

今般、佐川急便献金事件に関連して、金子知事が辞職した。
今、自民党は、リクルート事件、共和事件、そして、佐川急便疑獄事件により、国民、県民の信頼感を根底から失い、選挙戦を到底闘えない状況にある。
かかる時、野党第一党たる我が社会党は、選挙を通じて自民党の金権腐敗政治を徹底的に糾弾し、金権・自民党県政を刷新し、清廉にして公正な、真に県民のための県政を打ち立てるために立ち上がるべきである。

しかるに、関山執行部は、当初からこの闘いを放棄し、「非自民・反金権・県民総参加」、「金子県政の継続」をうたい、保革相乗りの方針を打ち出してきた。非自民の保証もなく、政策協定すら行なわず、政策不問のまま、多くの党員の反対のなか、強引に平山征夫氏の推薦を「決定」した。佐川疑獄事件への追及を実質的に棚上げにするものである。こうしたことは、党員はもとより県民の批判をこうむり、我が党に対する信頼を大きく失わせ、今回の知事選挙のみならず、来るべき総選挙および地方選挙に甚大なる悪影響を及ぼすことは必至である。

我々党建協・党員有志は、今まで関山執行部に対して、保革相乗りの平山征夫氏の推薦を撤回し、党独自候補擁立を進言してきたところである。

しかるに、関山執行部は、これら進言にたいして、少しもかえりみないのみか、党の最高決定機関の党大会に代わる県委員会も招集せず、党員の合意形成を無視してきた。

ちなみに我が党の規約一四条は、旧規約の「組織原則は民主集中制である」を廃止し、「党は民主主義を尊重し、自立、参加、分権を保障する党であり、合意に基づく統合を組織原則とし、円滑な運営を期する」（第五三回定期全国大会）と決定されている。

関山執行部は、我々の度重なる要求もかえりみず、従来の慣行と党規約に違反し、党員の合意を取り付ける場も設けず、非民主的に平山氏推薦を強行したことは、断じて看過できない。

よって、我々は党規約に違反した平山氏推薦に拘束されず、行動の自由の権利を留保する。
右に申し入れる。

以上

日本社会党新潟本部 執行委員長 関山信之殿

日本社会党建設研究会新潟協議会 会長 田辺栄作／他 党員有志

資料2 参院選の総括と私達の課題(ニューウェブの会有志、九二・九・十)

党名変更で社会党改革の決意を

1 九二参議院選挙の位置付け

九二・六山花書記長の「参院選勝利で新しい政治への挑戦を」(月刊社会党六月号)によれば

① 大切なことは、われわれが政党本来の目標で有る政権獲得を現実的課題として国民に提起したことである。これはまさに不退転の誓いであり、今日の党の立脚点はすべてここに帰着する。

② 参議院における与野党逆転を定着させ、さらに自民党に代わる政権樹立の展望を現実の日程にのぼらせることである。

③ 政権党への脱皮を国民に誓った以上その具体的な道筋も提起しなければならない。それは社会党民主主義勢力の総結集を基軸に公明党との連携協力を進め、リベラルで革新的な勢力も含めた政権交替勢力を形成することである。この大目標の実現に全力を傾注することこそ、党の国民に対する責務であり、そのために党はあらゆる手だてを尽くさなくてはならない。

とされている。

そして、七月一日の田辺委員長に対する緊急インタビュー(月刊社会党八月号)によれば、

「直近の民意が参院選で決まるとすれば、そのときに参議院で自民党と公明、民社が合わせて過半数にならない状況をつくらなければならない。これは直ちに参院選の勝敗の基準とはできないけれども、考え方の基礎です。」

としている。

いずれにせよ、今回の参議院選挙は、三年前に参議院において実現した与野党の逆転の状況をより拡大し、政権への大きな足がかりを構築する、また政権交替の具体化へより大きく前進することが期待された選挙戦であった。

2 総括

1) 基準

① 政権を担う党としての信任をうけたか

② 政権を担う党としての政策を訴えることができたか

③ 選挙闘争と選挙結果の中に「政権を担う党」への萌芽があったか

2) 視点

① 選挙結果は、「位置付け」から言っても、また「基準」をふまえても大敗北そのものである。しかも、これまでも勝ったり負けたりということはあったが、三年前の千二〇〇万人の支持を失ったということ、また、政権交替への期待を打ち砕いてしまったということとは、これまでの選挙戦とは全く異なる意味で深刻である。

② そもそも、三年前の選挙で参院が逆転したのは、社・公・民がベースとなった連合選挙が成功したことによる。そこで、自民党は、この社・公・民体制分断のための工作を次

から次へと仕掛けて来た。国会に於ける「新ルール」しかり。きわめつけは一昨年国際平和協力法案の廃案の際、自・公・民三党の「自衛隊とは別組織で」という三党合意がつけられたこと。この際、社会党がその合意に加えられなかったことが、その後のすべての展開に影響を与えることになった（私達がこの時点で具体的な別組織論を提示し得なかったことについて大きな教訓とすべきである）。

③ 自民党と我が党とを比較すれば構想力に大きな差がありすぎる。しかも自民党はそれを実現するために、あらゆる人脈を駆使して取り組んでくる。我が方にそれに対応する構想と取り組みがあったらどうか。

④ 党の自己改革も急務とされたが、国民に見える形で改革が進められたらどうか。総務会の位置づけ、執行部の改革、シャドーキャビネットの活動、どれも古い体質の泥沼に引きずり込まれ、国民からは目に見えないものになっていたのでなかったか。

⑤ 自衛隊の海外派兵については、牛歩は七割の人々が反対、辞職については八割以上が反対だったことをふまえるならば、明白に間違った戦術といわなければならぬ。今後の国会対策の中では、こうした戦術がとられてはならない。この点については私達が牛歩（とりわけ衆議院階段での）、議員辞職が国民にどううけとめられるかについて予測をしたうえで党内で問題を提起し得なかったことを自己批判的に総括しなければならぬ。

⑥ またこうした戦術の決定にあたって、総務会にはかられてしかるべきだったが、全く議論の行われた経過はない。総務会の位置付けを含めて、もう一度意志決定のありかた、責任の所在について明確にすべきである。

⑦ 最後に総括にあたっては、単に股裂き連合選挙とか、PKOの争点化不発とか、党の足腰論といった選挙戦術論に矮小化してはならない。

前回の参議院選挙、衆議院選挙時の多くの国民の期待に我々がこたえられなかったこと、すなわち、我が党の自己改革の停滞、依然として冷戦思考、抵抗主義から脱つきれない党体質の硬直性、保守性こそが問われている。

3 課題

1) 私達は今参議院選挙闘争を以上のとおり総括した。一言で言ってしまうれば政権を担う党への党改革が決定的に不十分であったことに尽きる。衆議院解散・総選挙と来年七月実施の都議選を前にして、社会党の課題は改めて党改革を推進することである。党改革をより一層強力に推進するにあたっては、当然のことながら、政権を担う党がキーワードであり、オルタナティブの党への改革でなければならぬ。更に今選挙で失った一二〇〇万人の有権者の目を絶えず意識した社会党の体質改革でなければならぬし、これらの人々の期待感を取り戻し、信頼感をかちとることを第一義としなければならない。

2) 国民に対して

① 政治改革について、比例代表個人選挙併用制の導入と腐敗防止法の制定をもって、社会党が政治改革を積極的に推進する態度を鮮明にすること。

② PKO参加について、アジアの地域的総合安全保障を担うとの観点から、国家の軍事主権と断絶した仕組みを提起すること。

③ 市場経済を認めた上で、生活者の視点でこれをコントロールする仕組み、日本経済の構造を会社本位から市民社会に於ける連帯に基づく生活本位の構造へ改革する方策を提示することが必要である。

3) 党においては、党名変更を行うことよって社会党の党改革の決意を鮮明にし、さらにシヤドウキャビネットの活性化をはかるため、党内外における適材を年功にとられず配置し、その議論および発表においては、党執行部との連携をとりつつも自由度を高めること。

また党務と政務のテリトリーを明確にし、政務部門においては総務会の権限と責任を明確にしなければならない。すなわち、総務会は議員団社会党の中間議決機関であり、国会闘争戦術および政策を決定する権限と責任をもつことを明確にすべきである。

総務会の執行・責任体制を確立するとともに、代議士会および参議院議員団総会における総務会の責任者の報告を定例化するべきであろう。

4) いつもオルタナティブを提示する、またそれし得る議会政党、現実的政策を提示することよっていつでも政権をとって替わる期待と信頼を寄せられる野党第一党へと社会党を改革する最後の最後の機会であり、現執行部は世代交代をも展望しつつ、強力なリーダーシップを発揮することを要望する。

資料3 小峰書記長の処分撤回を求める結成総会（九二年八月二七日）

護憲の社会党を強め、処分反対、海外派兵阻止！

社会党東京本部三役は七月二五日、大田総支部書記長小峰雄蔵氏と葛飾総支部委員長及川輝治氏に「除名」、練馬総支部書記長横田謙氏に「二年以内の党员権停止」、千代田総支部副委員長上村誠一氏、三鷹総支部副委員長富山庄衛氏、世田谷総支部副委員長花輪不二夫氏に「嚴重注意」の処分を通告してきた。

我々は、以下の理由からこの「処分」通告を認めることはできない。直ちに「処分」撤回を求めるものである。

第一に、小峰雄蔵氏をはじめとした六名の行動は、党の前進を願うやむにやまれぬ行動である。P K O国会の闘いを経て、東京選挙区をめぐる情勢は急転換した。首都東京においてP K O国会での社会党の闘いを支持し、自公民三党の暴挙を糾弾し、P K O法反対を鮮明に掲げ、そして比例区での社会党への投票を訴える候補者を求める声が多く支持者から強く寄せられた。

そして、田英夫・國弘正雄両参議院議員をはじめ多くの市民団体、労働組合、学者・文化人が、内田まさとし候補を擁立したのは当然のなりゆきであった。また、各大衆団体の役員立場で党員が内田まさとし候補必勝のため全力をつくすのも当然であった。

しかるに、都本部三役は宮部民夫・山崎道人の両氏に「除名」、中小路清雄・坂牛哲郎両氏に「嚴重注意」を決定したのである。このような行為こそ党規約で言う「党の名譽を傷つける行為」と言わねばならない。反P K O法候補と社会党比例区への得票が自衛隊海外派兵阻止の世論のパロメーターとなるべき選挙戦を妨害し、護憲の党への都民の信頼を

いちじるしくそこなう利敵行為といわねばならない。

このような気候をいただいた党員有志が、党員の声を都本部三役に伝えようと呼びかけた署名の故をもって、どうして「除名」に値するというのであろうか。昨年の都知事選で故大原候補に対立し、磯村候補を推した党員への対応は、どうであったのか。

第二に、手続的にも六名の行動はやむをえないものである。本来ならば党機関を通じて意見の上申をすべきところであるが、P K O国会闘争が生んだ情勢の急転換から息つく間もなく選挙戦に突入し、しかも内田氏立候補表明が告示一週間前という異常事態下のことであった。

連合型候補のため党方針が充分訴えられぬとの危機感が党内に急速にひろがり、国会議員一五人による「内田（東京）・栗原（広島）支持すべし」との要請が田辺委員長に寄せられ、党本部としても重点を「反P K O法の訴え」と「比例区票の掘りおこし」に移すとの転換をいそぐ中で、東京の党員有志の声を早急に都本部渋沢委員長に伝える非常措置として、この方法は理解されるものである。

しかも都本部三役が選挙中に処分（宮部・山崎・中小路・坂牛）を断行するとの報が伝えられ支持者の社会党離れが危惧されたのだから、当然のことである。署名は、党員の声を緊急に都本部委員長に伝えることを目的としたものであって、党外に呼びかけられたものでも党外に発表されたものでもない。何故これを「選挙妨害」と断るのであろうか。

第三に、森田氏を推薦決定した経過は、その前に独自候補擁立の意見書を出した大田総支部としても尊重し、小峰書記長を中心に森田氏必勝にむけた諸指示は実行したつもりである。しかし、今次参議院東京選挙区問題については、「党内の経過」だけではとても支持者を納得させるものではない。そして、反P K O法と社会党への投票を呼びかける候補を応援した党員を除名にするなどという行為は、多くの支持者、市民団体、労働組合の気持ちを逆なでにし、社会党から離反させるものであることまちがいない。

更には、森田なる人物は当選後、党派所属問題について「四団体確認？」を無視し、民社・スポーツ・国民連合に所属した。選挙戦前から多くの党員が危惧をし、指摘（民社党に入党するのは！勝共連合との結びつき！P K O法に賛成している等）したとうりの結果であり、強引に推し進めた都本部執行部にこそ今次、参議院選東京選挙区問題の重大な責任がある。

以上の指摘と同時に、処分された人々はさしせまる自衛隊海外派兵阻止の闘い、さらには護憲の闘いではなくてはならない人々である。これを失うのは党の活力源を失うに等しいことである。

また、「新宣言」で確認した「分権・自立の党」「国民に開かれた党」は、どこにいつてしまったのか。都民の不信をつのらせる大混乱をひきおこして、来年の都議選の結果に責任を負うべきなのは都本部三役である。

都本部三役の行為は、首都の党と護憲の運動に重要な損害を与えるものといわざるをえない。護憲の大儀のもと一刻も早く「処分」通告を撤回し、さしせまる自衛隊の海外派兵をはじめとした諸闘争の態勢を整えることを強く求めるものである。

量ではない、質的内容だ

—— 私たちをとりまく文化状況 ——

いらいらするほど画一化されて、深まりのない教育現場に直面している。人間の多様性を否定する論理は、効率性という一文字に集約される。生徒たちもこの状況に窒息しそうになり、わずかばかりの個人的救済の場を求め続けて逃避する。部活動であれ、個人的趣味であれ、あるいは、恋愛であれ、爆発・暴走的遊びであれ、行き着くところ、この恐ろしく乾燥した資本主義的論理は、人間を追い詰め放さない。資本主義的競争原理は、プログラムリズムという形であらゆる人々の脳髓を汚染している。

「連合」を標榜し、数の論理で自己主張し続けている労組幹部たちの脳髓たるやその最たるものである。しかし、その醜い姿がPKO法案に股裂きになり明らかになるや国民は、うんざりし参議院選挙で支持を打捨てたではないか。腐敗を始めたものが示す濁りと腐臭を感じない鈍感さは、化石的ですからある、いや、同じ原理に侵略され、翻弄されている脳髓には、違和感は、無かったのかもしれない。

だが、この腐敗を感じる感性が、我々を取り巻く情勢を決定的に左右するポイントになるかもしれないのだ。腐敗を腐臭と感じ切る感性が政治状況をどれだけ前進させるか。このことは、決して量の問題ではない。生活の質（生き様）から出てくる考え・感じ方・行動の取り方の質の問題なのだ。我々の周りには、職を失い、不安を抱えながらも自らの生活課題を政治情勢の変革に求め、選挙闘争に誠実に立ち向かっている国労の仲間たちを見る事ができるのだ。また、多くの国民は、余りの醜悪さのため「連合」に投票すらしなかったではないか。生き生きとした輝きを示しうるものがあれば、国民は、投票したはずである。これら、腐敗を腐敗と感じうる感性をどう集約し、社会運動化していくか、社会党をはじめ革新政党的課題なのである。

それは、我々の職場でも同じなのだ。余りに分かりにくい妥協を繰り返すならば、仲間たちは、白け切って指導部への支持を放棄することは、今日までの我高教祖の事態で明らかである。したがって、我々は、いま何を示しえるか、どのような価値・運動の方向性を示しえるかということが歴史的現在のなかで問われている。それは、既に役割を終わろうとしているプログラムリズムではなく、さらに真実に迫る、事実を科学的にありのままにとらえる思想から生み出されるものであることは、言うまでもない。その思想は、人間の多様性を包含し、豊かに運動し続ける自然と社会を包み込む可能性を示さねばならない。科学的自然観・社会観の思想は、そうでなければならぬ。そのためには、常に人間の自然と自然に直面し検証され続けねばならないのだ。

かつてマルクスやエンゲルスは、その思想の基盤を整理し、科学的社会主義という名で世に問うた。そして、その思想は、この一五〇年余りの間、あらゆる民主的運動のベースとなり、人類の輝かしい未来を明らかに示し続けてきたのである。科学的世界観に裏打ちされた遠大な思想をどう具体的・実践的生活のなかに根付かせるか、また、身近な社会現象のなかで発展させるか、そのことなしに歴史の前進はありえないし、我々の人間らしい生き様は、追求しえないのではないか。教労研もまた、この課題を背負いながらゆつくりではあるが着実に前に進まねばならないと思うのである。

(日教組・Y)

書評 「冷戦後の世界情勢と日本帝国主義」

正しい情勢認識で正しい運動へ

東（社会主義）西（帝国主義）両陣営、とくにソ米両超大国の対立が世界史の動向を規定したパックス・ルッソ・アメリカーナ時代、冷戦の時代と呼ばれた二十世紀は、その世紀末、東の「没落」で既成秩序が崩壊した。

しかし西が「勝利」を謳歌できる期間は甚だ短かった。その体制の内包する矛盾の不可避免的な爆発が世界恐慌の形で現れている。

本書はこのような情勢を、まずC I S及び米国の現状を素描することで認証する。

冷戦終焉、即ち敵手喪失。米国は新秩序の盟主を目指す。これに市場統合から更に国家連合の形成で対処を試みる欧州各国、経済力の発展を武器に、政治大国としても存在を誇示しようとする日本……。いわゆる（帝国主義的）三極構造が展望される。無論、それぞれの間の、或は内部の激しい矛盾、葛藤の故に、それはまだ安定したものではない。

未だに世界の検察官を自認し続ける米国は、八五郎を伴う銭形平次よろしく日本を従え、覇権の維持を企図しているようだが、当の八五郎はカネも貯り、面従腹背で立ち回るチエも身につけ、ますます親分を焦立たせる存在だ。が、腕ッ節（軍事力）はまだ親分に敵わない。

まだ固まらない欧州連合、そして何よりも搾取対象の発展途上諸国を向うに廻す、米軍事力と日本の経済のドッキング……。

これを当面の焦点とみた上で、米軍事力配置の歴史の変遷がたどられる。日本は米国経済の後退分を肩代わりしつつ、ジリジリと軍事的プレゼンスのアップを狙う。政治大国にはカネも腕力も必要と支配層は考えている。

P K O協力もその布石だ。本書がえぐるように、彼らが切札として持ち出す「国連」は、決して本来の国際的平和機関としてのそれではない。彼らは「国連」を米国のダミーとし、ウソで固めて違憲の海外派兵を既成事実化し、もって今や国際化した資本の安泰を図る。

本書は自衛隊の戦略体制分析でこれを裏づけると同時に、その時代錯誤性をつく。

しかし双務的軍事同盟の安保条約は、闘いが無い限り国民の平和的意志に背き、当面まだ彼らの思惑に沿い支持、運営されよう。

日本経済の集中豪雨的海外進出はその帝国主義的性格の指標だが、本書はデータでこれを示すかたわら、更に今後の膨張を予測する。

本書の記述を追えば、支配が三極の一角としてアジア経済圏支配を不可欠と見ることが容易に判る。初のP K O派兵、先がインドシナとなったのは決して偶然ではない。

こうした日本帝国主義の野望をくじく内部の主体勢力は誰か。連合はその役を果たせるか。

本書は否定的だ。のみならず、いわゆる日本の労資関係が輸出され、二重の被害を国際労働運動にもたらしているとみる。

主体勢力たるべき労働者組織に力がなければ、その力を自ら創り、これを変えていく。またその力を労働者党に反映させ、政治的にも強力、原則的な運動をおこしていく以外ない。

私は本書の結論に賛成である。

（社会主義協会刊、定価千六百円）

国鉄闘争の重視を

灰原 茂雄

(一)

いまさら論述することも無いはずだが、ここにきて、問答無用とばかりに強行されたPKO法による海外への自衛隊派兵が眼前の事態となつて、あらためて「改憲」を企図する保守・反動派の動向が反撃されているが、その上さらには自民党政権がこれほどまでに「大金調達」・「政権づくり」のため、独占資本と右翼暴力組織とに「密着」し「提携」していたのか、と一般国民の心をゆさぶり怒りをおこすかたがぶらせている。「金丸問題」も今さらながらにマスコミ情報をにぎわせている。

もちろん、この状況で「この事態は、まさに今に始まったことではないのに」と慨嘆(がいたん)せざるをえないが、私は「ゼロ以下からの再出発」とのタイトルで八月十四日付の朝日新聞の「論壇」にのつた澤地久枝氏の指摘というよりは痛烈な問題提起の一文を想起し、ここにその要点を引用させていただきたい。

それは、「一九四六年六月二十五日、吉田茂首相は、衆議院において、新憲法第九条は、自衛権の発動としての戦争も交戦権も放棄するものであると声明した。新しい憲法事案審議の大詰め局面の一つである。」という書き出しに始まるのだが、すぐ「無条件降伏で解体した軍隊を(旧満州で)見届けた人間の一人として、日本が軍事力をもたないことは当然至極のことではなかった。」とし「PKO法を審議する前に、今や世界屈指の軍隊となつた自衛隊について、憲法との矛盾をどうするか、改憲か自衛隊の体質転換かの論議がなされ、さらには憲法が定める国民投票にかけられるべきであった」とつづき、「国連は万能無謬(びゅう)の組織ではない。しかし、憲法による自衛隊の検討よりは、国連というかくれ箕(みの)が優先した。今、軍事費分を投入すれば、発展途上国の子供の病死や餓死、未就学問題などの解決は飛躍的にすすむ『軍隊』の存在は時代に逆行している。世界が新しい世紀を前によりよい選択を模索しているとき、日本国憲法は具体案を示唆する理想と実績とをもつていた。過去形で書かなければならない日本の戦後政治であつたことに、怒りと悲しみを感じる」とし、結語は「日本の民主主義はゼロ以下からの出発をしなければならぬ。それは、アジア諸国に対して戦争の総括を自主的にやらす、国は関係なしとごまかしつづけてきたことも密接にからんでいよう。一九九二年夏は、日本の民主主義に新たな一步を要求するきびしい政治の季節となつた」としめくられている。

(二)

国鉄闘争は、ほんらい地労委で前進したのだから中労委でもこれを認めさせよう、という判断だけでなく、より基本的には地労委での結論をこそ(下部の判断として軽視せずに)逆に何よりも「尊重する」というほんらいの民主主義に真摯に従え」という当然な要求であるからこそこれほどに闘っているのだ、というべきだと、かねてから私も考えているのだ

が、これこそ不転の民主主義闘争だとして、形式的な上告という次元での戦術的対応ではないのに、という疑問と不安をもつたので、とくに「持久戦」をいうならなおさら腰を落ちつけ、脚を大地につけた「不転の構え」こそが最大の課題だと考えているからである。

ところが、拡大中央委（六月二十八日）のあと翌日の朝日新聞では「中労委案、改めて拒否」とのタイトルで「労働者の人権と民主主義を守るためにも負けられない闘い。長期の持久戦に耐え抜く態勢の確立が急務だ、と強調し、総団結を（永田委員長が）訴えた。」ということであったのに対して、今次全国大会をめぐり九月五日付朝日新聞は「中労委の救済『年内』目標に」というタイトルで「J.Rの採用差別をはじめとする不当労働行為事件で、中央労働委員会（中労委）に救済命令を出させるめどを年内におき、一千万人署名集めなどの取り組みを強化する、と（永田委員長が）述べた。さらに、国鉄清算事業団を解雇された闘争団員の自活態勢の確立、共闘の拡大などを進めよう、と訴えた。」という記事で終わっていたが、私は六月の構えと九月の構えが、いわゆる「持久戦」ということでの一貫性が求められているのに、その欠落を報道側の責などとはできないと考えざるをえなかった。

もとより、新聞報道の経過をいままさに問題にしているわけではなく、この内外の諸情勢の下で日本における民主主義闘争（反独占闘争）を一貫して幅広く鋭く闘い抜き、かつてない地労委での全面勝利（下からの民主主義闘争そのものの）を手に行っている国労組合員の歴史的な闘争経過としての総括としての今日的な大衆闘争路線としての「持久戦」論を、私たちは待望しそこを全力で学習し実践すべきだと考えているからである。

しかし、運動方針ではこの点での「提起」が率直に言って不十分であるようにおもわれるのであり、前記した澤地さんだけでなく、「ゼロ以下、民主主義闘争」を深刻に案じている内外の人たちに、いろいろと不十分さはあっても、今日迄これほどの大闘争を組み上げ、一歩前進の成果を挙げている国鉄闘争の「歴史的意義」を、自慢するなどではなしに「労働者の誇り」をもって提起し受け留めてもらい、全体の一歩前進をかちとるといって構えがいかに大きなわれわれ主体の要望であり課題であるかを考えたいのである。

六〇年闘争の三池としての「総括」ということで、われわれにも周知のように『長期抵抗・統一路線』を提起したという経過があったが、この時期における、国鉄闘争からの路線提起は内外の「結集」を決定的に強めることは必至であるとおもうからで、ここを契機とする「総反撃」を国鉄闘争でこそ実践されることを願っているからである。

◇ 読者からのおたより ◇

天教労の仲間の激励うける 八月一九〜二〇日、奈良県の天理市教育労働組合の皆さんが、博多闘争団・家族会激励に来てくださいました。激励交流団は、稲葉天教労委員長はじめ十人の仲間。若い先生も多く、交流会での闘争団員や家族の報告を真剣に聞いていたがいた姿に、また国鉄闘争が広がった、と感じました。闘争団・家族会との交流会、CCF見学の他に、福教組の仲間との交流も持たれました。一九日夜の交流会には中村福教組

書記長も参加していただき、激励を受けました。闘争団の全国オルグでもお世話になってきた天教労の皆さん、本当にありがとうございます。働く仲間の励ましが、何と云っても一番の勇気づけ。

(博多闘争団通信、No 27)

ガンバッテ 残暑お見舞い申し上げます。同時に第五一五号で「ご夫婦で努力されていることを知り」との読者の声を本当に嬉しく拝読しました。労働者市民の善意を闘志に変革する「通信」の志をみんなが凝視していますね。がんばってください。

(東京・H)

十名で博多闘争団へ 私ども天理で教組の仲間十名がまったくの自費で、国労博多闘争団激励交流の族に八月行つて来ました。今その感想記録集をつくっています。いろいろな資料もつけて学習・オルグに活用できるものと、時間がかかっています。完成すれば贈呈します。また「社会通信」誌上でも紹介してもらえればと思います。さしあたり、その激励交流の旅のようすを「天教労ニュース」として発行しましたので、それだけを同封しました。とても学ぶことの多い旅であり、励ますどころか励まされて帰ってきた感じです。日本の労働運動の未来を左右する国鉄闘争勝利までもにがんばりましょう。

(奈良・I)

疑いうる精神を磨く 国労第五七回全国大会が終わり、早々に全国キャラバンや一千万署名行動が始まりました。大会の総括は、この学習会でもじっくり討論したいと思います。一言、印象を言わせていただきます。討論も答弁も聞いていて散漫な感じがしました。これだけががんばっているのに、原因は学習不足にあるのではないのでしょうか。信頼と期待を寄せていた社会主義国家が崩壊して、活動家の間に一種の思想的虚脱状態が忍び込んでいるのでは。また総評も消えてなくなり、寄るべがなくなったことも強く影響していると思います。そんな時は、自分自身を検証する学習が求められています。社会主義国家が総倒れになってガッカリ落胆しない人は余程の人です。マルクスの書物に人間の原点を探るのも一つの方法です。人類がなぜ社会主義を考えたのかという問題意識をもって、いわゆる空想的社会主義の文献をひもとくのもいいでしょう。要は疑いうる精神を磨くことです。疑いっぱなしの中途半端にならないように。

(千葉・H)

左記に「通信」を送つて 私のように田舎に住んでいる者は、中央の情勢がなかなかつかみにくいのですが、貴誌のような速報柱のある通信はたいへんタメになります。これからも体に気をつけてがんばってください。一部購誌の申し込みがありました。左記の住所に送つて下さい。

(宮崎・K)

購読します 「通信」を一部購読したいと思っておりますのでよろしく。

(東京・J)

新党論に怒り いつも情勢をありがとうございます。参院選の結果から、各労組大会で新党論がとび出しています。党の県本部大会も始まるうとしています。「社会通信」がともも参考になります。もう秋、読書の秋、稲刈りの秋。

(岐阜・T)

主体性欠如が敗因 今次参議院選での敗北は社会党の主体性が欠けていたからだと思います。田辺委員長は自民の一部と共同戦線を組むのでしょうか。それは社会党の変質、死を意味するものでしかありません。社会党は分かり易い、清潔な政治を目指すべきです。それにしても森田健作の件では田氏らの活躍は気分がよかったです。七七年にあれだけ協会批判をした人とは別人のようです。

(横浜・K)